

【神奈川区】令和 4 年第 1 回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和 4 年 2 月 4 日 9 時 56 分 ～ 11 時 8 分
場 所	神奈川区役所 本館 5 階大会議室
出席者	<p>【座長】竹内 康洋 議員</p> <p>【議員：4 名】藤代 哲夫 議員、中山 大輔 議員、宇佐美 さやか 議員、小松 範昭 議員</p> <p>【神奈川区：17 名】日比野 政芳 区長、寒河江 周一 副区長、星野 雅明 災害対策担当部長、本間 睦 福祉保健センター長、堀 敏彦 福祉保健センター担当部長、西嶋 祐一 神奈川土木事務所長 ほかに関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和 4 年度 神奈川区編成予算案総括 2 令和 4 年度 神奈川区自主企画事業予算案について 3 令和 4 年度 神奈川区自主企画事業等（案）
発言の 要 旨	<p>【議題 1～3】</p> <p>宇佐美議員：4 頁「(1) 地域防災力向上事業」だが、新規事業があるのに予算が減ったのはなぜか。</p> <p>増田総務課長：令和 3 年度予算には、入江川第二派川への監視カメラと水位計の設置経費を計上していました。それが終了しましたので、予算額全体では減となっています。4 年度予算案には、新規事業を計上して充実させています。</p> <p>宇佐美議員：5 頁「(1) 地域防災力向上事業」の「エ 災害時要援護者支援事業」だが、名簿の提供は何団体残っているか。</p> <p>大友福祉保健課長：現在、176 団体あるなかで、108 団体に名簿を提供し、活用いただいています。残り 68 団体のうち、区役所の名簿ではなく、独自で名簿を作成している団体が 49 団体ございますので、計 157 団体が活動をしています。残り 19 団体がいずれの名簿も活用していないという状況です。</p>

宇佐美議員：19 団体には名簿作成の支援をしているのか。

大友福祉保健課長：区役所から直接作成の支援を行うまでには至っていません。未作成の団体には個別に、名簿を活用していただきたいとご案内を出して、随時、区役所に相談していただいている状況です。

宇佐美議員：発災時の安否確認や避難・救出活動を円滑に行うため、訪問や訓練等にかかる経費を助成しているが、現在訪問や訓練が実際に行われているのか。

大友福祉保健課長：名簿を活用して各自治会町内会で取り組んでいただいています。

宇佐美議員：訓練ができているかどうかという状況は把握しているのか。

大友福祉保健課長：今のところ状況を把握できてはいませんが、現在実施中の団体へのアンケートにより把握していきます。

宇佐美議員：176 団体からのアンケートの提出を待っている状況か。

大友福祉保健課長：要援護者名簿を提供している団体に対して、名簿を活用して、具体的にどのような活動を行っているのかをアンケート調査しています。この結果を踏まえて、活動の支援内容を検討したいと考えています。

宇佐美議員：9 頁「③東高島駅北地区開発事業（都市整備局事業）」だが、工期が延期になったと聞いている。東高島地区には台場の遺構が埋まっていると言われているが、その片鱗が見つかった時は区としてもぜひ残すように都市整備局に働きかけて欲しい。

谷口区政推進課長：神奈川台場については、過年度の調査では、遺跡の痕跡が見つかっていないと聞いています。区画整理事業として工事に着手し

ているなかで、遺跡の痕跡が見つかった場合には調査し、保全・活用を検討していくと都市整備局から聞いています。遺跡が見つかった場合には、保全・活用について、都市整備局や教育委員会事務局、民間事業者を含めて検討していきます。

宇佐美議員：台場は地域の重要な資源でもあるため、区としても積極的に保全・活用に向けて動いて欲しい。

宇佐美議員：9頁「⑦菅田の丘小学校及び二谷小学校の建替え（教育委員会事務局事業）」について、2回目の検討部会が延期となったが、斎藤分小学校は以前から小規模校であり、統合という話になる前に何か策がなかったのかという思いがある。小学校を残したいという方々も多く、地域の声に寄り添って欲しい。

谷口区政推進課長：学校規模適正化の検討については、教育委員会事務局を中心に検討を進めています。区としても、地区連の定例会等で、地域の声をお聞きして、それらを教育委員会事務局に共有しながら、丁寧に進めていきたいと考えています。第2回検討部会は延期となり、次の日程もまだ決まっていない状況ですが、引き続き、教育委員会事務局と連携し進めていきます。

宇佐美議員：連携は重要だとは思いますが、区としてどうしたいかもしっかり主張して欲しい。

宇佐美議員：12頁「(5) 介護予防・高齢者支援事業」の「ア 介護予防普及啓発事業」にある「体にいいことつづける手帳（仮）、「つながる」便箋セット」とはどういうものか。

野田高齢・障害支援課長：体力測定事業やケアプラザ介護予防出張講座、元気づくりステーション等に参加された方へ手帳をお配りして、スタンプを押し、次の活動への参加につなげるものです。便箋セットは、現在、人との関わりや会うことが少なくなっているなかで、かめ太郎のロゴ入り便箋セットをお渡しして、人とつながるきっかけにさせていただくというもの

です。

宇佐美議員：手帳は、ラジオ体操のスタンプ帳のようなものか。

野田高齢・障害支援課長：そうです。フレイルが危惧される中で、事業に参加していただいて、さらにその先につなげていくことが必要だということで、新規事業として検討しています。

宇佐美議員：15 頁「(7) かながわ安心子育て支援事業」の「ア 児童虐待防止対策事業」の虐待リスクのある対象者への支援は、第1子に不安のあった方の第2子以降への訪問を継続するということか。

岡こども家庭支援課長：コロナ禍で様々な子育てをサポートする場が中止になり相談の場が減っている中で、育児不安を軽減するために、第1子だけでなく、第2子以降の訪問を拡充する形で実施します。

宇佐美議員：対象者は乳幼児健診で把握するのか。

岡こども家庭支援課長：主に乳幼児健診で把握したり、コロナ禍ではありますが、地域の赤ちゃん教室等の場面で、保健師が様子を確認し把握したいと考えています。

宇佐美議員：保育園の園長から虐待が増えていると聞いている。日々見ている保育士さんが増えていると感じているので、ぜひ進めて欲しい。

宇佐美議員：「オ ファミリーサポート事業」は、就学後児童の保護者が対象か。

岡こども家庭支援課長：そうです。保護者がグループミーティングをする場です。

宇佐美議員：不適切な養育のおそれのある就学前児童の保護者は対象としているのか。

岡こども家庭支援課長：すでに就学前のグループはあり、新規事業は就学後児童の保護者のグループが対象です。未就学児童のグループミーティングで不安を語っていただいたりしていますが、小学校にあがると卒業となっています。しかし、小学校に上がっても子どもの発達により養育の不安は続くので、就学後児童の保護者のグループミーティングを実施していきます。

宇佐美議員：孤立させないということが大事なので、いい事業だと思う。

宇佐美議員：17 頁「(11) ふれあい活動支援事業」の予算増の理由は何か。

大友福祉保健課長：以前からあるふれあい活動支援補助金ですが、過去の実績で積算して、増額となったものです。

宇佐美議員：活動する人が増えたということか。

大友福祉保健課長：活動される方が増えたというより、必要な物品の購入が増えているため、補助金の増となっています。

宇佐美議員：18 頁「(12) かながわ健康づくり応援事業」について、予算増の理由は何か。

大友福祉保健課長：様々な事業でお願いしている講師謝金の基準を見直したことにより、予算増となっています。

宇佐美議員：20 頁「(14) 障害者支援事業」の予算が増えており、新規事業として「ア 障害者地域作業所等の活動支援」がある。「自主製品紹介ガイドブック発行」とはどういうものか。

野田高齢・障害支援課長：地域作業所の自主製品について、対面での販売機会が減っていますので、販売促進のため、製品を紹介するガイドブックを作ります。

宇佐美議員：24 頁「(18) 地域力アップ推進事業」は予算減となっているのに、重点事業になっているのはなぜか。

谷口区政推進課長：これまで地区支援のために独自に神奈川区で、GIS（地理情報システム）を運用していました。このGIS（地理情報システム）が、令和4年度から政策局に統合されることによる減が主な理由です。

宇佐美議員：28 頁「(23) かながわエコスクラム事業」では温暖化対策で緑化推進事業を拡充しているが、緑のカーテンを増やすだけで良いのか。

谷口区政推進課長：予算増の主な要因は、「イ 緑化推進事業」の緑のカーテンの対象施設を私立保育園に広げたことによります。また、「ア エコ活啓発事業」をこれまで放課後キッズクラブを中心に行っていましたが、小学6年生向けにタブレットを活用した出前教室を展開して、対象も広げたいと考えています。

宇佐美議員：神奈川区の特徴をいかすことに加えて、ゴミを出さない、物を大切にするとすることも広げて行って欲しい。

宇佐美議員：資料「令和4年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧」の「5 羽沢横浜国大駅周辺のバイク駐車場の確保」について、対応に○がついているが、バイク駐車場が整備されるということか。

谷口区政推進課長：バイク駐車場については、自動車駐車場を運営している事業者に局を通じて設置を要望している状況です。また、公共のバイク駐車場ではありませんが、駅前の民間店舗へ働きかけ、店舗前に数台ではありますが、バイク駐車場を設置していただいています。

宇佐美議員：民間店舗のバイク駐車場については把握しているが、台数が少なく、店舗利用者以外の利用料も高いと地域の方々から聞いている。公共のバイク駐車場整備の目途はたっていないということか。

谷口区政推進課長：明確な回答はいただいていないと聞いています。現状は事業者に働きかけている状況ですので、引き続き整備に向けて働きかけていくと聞いています。

宇佐美議員：自転車駐輪場はあるが利用が少なく、ニーズと現在の整備状況がマッチングしていない状況がある。来年度の相鉄・東急直通線開業までに整備がされるよう働きかけて欲しい。

小松議員：10 頁「⑩道路改良事業（道路局区配）」で片倉六角橋線（神大寺地区）の早期完成を目指すということだが、六角橋線（六角橋地区）の整備については、どうなっているのか知りたい。

宮本神奈川土木事務所副所長：道路局の実施する都市計画道路六角橋線の六角橋地区の事業については、既に測量が始まっており、令和5年度中の事業化を目指す道路局から聞いています。

小松議員：最終的にいつ頃完成するか決まっているのか、事業化だけか。

宮本神奈川土木事務所副所長：事業化をしても、市内の都市計画道路について事業化している路線がいくつかありますので、限られた予算の中から優先順位をつけて整備をしていくと聞いています。

小松議員：最終的にいつ頃どのような形で完成するか分かるのはまだ先ということか。

宮本神奈川土木事務所副所長：具体的には整備がいつまでに完了ということは決まっていますが、当該道路は延焼遮断帯の形成を目的とした事業になりますので、区としても早期整備できるように道路局へ働きかけていきたいと考えています。

小松議員：すでに新しい家も建っている。たいへんな事業になると思うが、丁寧に進めてほしい。

藤代議員：12 頁「(5) 介護予防・高齢者支援事業」の「イ 認知症高齢者支援事業」のみまもり協力店について、普及展開していくとのことだが、郵便局も見守り事業を横浜市とも提携をして行っている。このような民間が行っている見守り事業と区役所が行っている見守り事業で、情報交換・情報共有等を行い、システムとしてスクラムを組んでやっているのか。

野田高齢・障害支援課長：郵便局も見守り協力店としてご協力をいただいています。六角橋の臨時プロジェクトで作成した認知症の見守りの為のポスターを、郵便局を含め見守り協力店のほか、小・中学校や警察等広く配布し連携をとっております。コロナ禍のなかでは、一同に会して連絡会などを行うのが難しい状況ですが、活動を通じて連携しているところです。

藤代議員：コロナ禍で事業が進まないのは理解している。だからこそ横の連携が求められてくる。このような状況だからこそその取組を、ぜひ進めて欲しい。

藤代議員：24 頁「(18) 地域力アップ推進事業」の「ア 地域人材マッチング事業」とはどのような事業か。

谷口区政推進課長：地域活動の、特に町内会活動の担い手を増やしていこうという事業です。まず、連合や単位町内会等の方々と地域へお配りするアンケートを作成します。このアンケートにより、地域の方に地域の活動を知っていただき、さらに、活動に参加していただく、または担っていただけそうな意向をアンケートの中で確認し、こういうイベントなら手伝っても良い、一緒にやりたいという方々へ町内会からお声がけしたり、交流会や講習会を通じて参加をうながしたりする事業です。

藤代議員：実績はあるのか。

谷口区政推進課長：平成 28 年度から実施している事業で、連合 8 地区、単位町内会 5 地区の 13 地区で活動を進めています。副会長などの役員になっていただいた方やホームページの作成に長け、町内会のホームページを立ち上げていただいた方等の事例があります。

藤代議員：デジタル化の取組について国や市でも進めている。ホームページの話があったが、そろそろ自治会町内会でのデジタル化の取組を進める必要がある。だが、まずは区役所のデジタル化を進めなくてはならない。神奈川区の状況はどうか。

増田総務課長：古い区庁舎なので取組は遅れているところですが、例えば会議室に天井吊り下げのプロジェクターを設置してWeb会議がスムーズに行えるように対応する等、できるところから進めています。デジタル統括本部からも各区役所で令和5年度までにデジタル化を進めると聞いていますので、連携して取り組んでいきたいと思えます。

谷口区政推進課長：地域の方と取組を行っていると、Zoomやホームページ、SNSを使用しているところが増えています。区政推進課で行っている事業「地域づくり大学校」の中でも、対面式の講座からWebでの開催となっていますが、スムーズに進められています。区役所が慣れてきたということもありますし、地域の方々も慣れてきたということが見て取れます。デジタル技術を前提とした取組が地域でも芽生え始めていると実感しています。また、エコ活啓発事業の小学生向け出前教室でも、小学校に配布されたタブレットを活用した事業を企画する等事業の中にも浸透してきています。一方で、使えない、慣れていない方にもしっかりと支援していかなくてはならないと考えています。

安達地域振興課長：令和4年度にデジタル統括本部が、西区と港南区をモデル区としていろいろな取組を検討していると聞いています。自治会町内会活動のデジタル化についても、そのなかで検討されると思われるので、地域の方々とどういう取組があるのか共有しながら、できることに取り組んでいきたいと考えています。

本間福祉保健センター長：医療関係者や福祉関係者とのデジタル上の対応については、少しずつ行っているところです。災害医療の関係で医師会と連絡を取ったり、高齢者関係のサービス事業者と連絡会議を行ったりしています。また、保育園の園長会をWebで行っていますが、多量のデータ

を送ると動きが遅くなる等の課題があり、改善していかないといけないと考えています。

藤代議員：自治会町内会のデジタル化の取組はこれからだと思うが、まずは区役所がしっかりしていなくてはならない。区庁舎の早期建替えも必要だが、人材の育成も必要だと思うので「地域人材マッチング事業」も含めて、引き続きデジタル化を進めて欲しい。

藤代議員：37 頁「(32) チーム神奈川おもてなし向上事業」の「ウ 区民顕彰事業」について、今までに1名の方へ荣誉賞を贈ったと思うが、どうか。

増田総務課長：実績としては、1名の方へ荣誉賞をお贈りしています。神奈川区で、ご活躍された方や貢献していただいた方が対象となりますので、アンテナを張って、功績があった方を探しているところです。

藤代議員：スポーツで活躍している方や地域で活躍されている方もいる。意味のある事業だと思っているので、選抜をする取組を進めていただきたい。

藤代議員：資料「令和4年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧」の「8 神奈川区における多文化共生の推進」について、神奈川区国際交流ラウンジの令和5年度開所に向けた準備ということだが、東高島地区の開発が遅れているという話もあり、国際交流ラウンジの検討の進捗はどうなっているのか。

安達地域振興課長：新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で外国籍の区民の方が困られているという状況があります。神奈川区は、18区の中で4番目に外国人が多いのに、国際交流ラウンジがありませんので、東高島地区ではなく、他の場所で令和5年度開設を目標に関係局と調整を進めています。

藤代議員：東高島地区ではない場所で候補地はあるのか。

安達地域振興課長：外部の方に入っていたいただいた国際交流ラウンジの設置に向けた検討会の結果、区役所の周辺が良いと考えていますが、具体的な場所については今後探していきます。

藤代議員：コロナ禍で外国の方の相談も多かったと聞いている。令和5年度の開所にむけて、ぜひ取組を進めて欲しい。

中山議員：国際交流ラウンジの設置について、場所の問題にかかわらず、民間の活動団体がいくつかあり調整が難しいと聞いたが、どうか。場所以外の課題はなにか。

安達地域振興課長：検討会の中でも、外国籍の方へ支援を行っている団体に参加していただいて、それぞれの活動団体がネットワーク化していない、支援の共有ができていないという課題が明らかになりました。そこで、神奈川区の国際交流ラウンジの機能としては、活動団体のネットワーク化を目指していきたいと考えています。

中山議員：ネットワークができてないために、場所があっても神奈川区として国際交流ラウンジを設置するのは難しいと認識していたが、課題の整理ができたということか。

安達地域振興課長：検討会の中でもいくつかの団体に入ってもらい、みんなできちんと連携をしていくと確認する場面があり、国際交流ラウンジを設置し、機能として構築していけば解決できると考えています。

中山議員：コロナ禍の状況で、先が見通せないなかの予算編成は大変だったと思う。予算編成の時期にはコロナも落ち着いていたので、人が集まるような事業が生まれ、区民まつりも動画ではなく、例年通りやっていると。今後、コロナ感染者数が収まらないなど、事業の執行が難しい場合は、どのように予算を活用していくのか。事業の展開をどう考えているのか。

	<p>日比野区長：新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度は、事業執行が非常に難しい状況でした。そのときは、市民局等とも相談して、事業を一部停止し、余剰事業費については、コロナ対応に活用しました。例えば、地域防災拠点や区民利用施設への消毒液の配備等の感染症対策です。令和4年度も状況を見て、何が必要か見極めて執行してまいります。</p> <p>中山議員：十分に区の家を考えて、今後の課題としてしっかり取り組んで欲しい。</p> <p>竹内議員：デジタルの推進については、一歩踏み出したところだが、マイナンバーの仕組みや給付金の仕組み、ワクチンの申請など、現状では困難を伴う等クローズアップされた。中学校単位、自治会単位で取組が始まっていたり、竹山団地でのスマホセンターなど大学生や様々な主体の方が取り組んでいたという例もある。デジタルデバイド（情報格差）と言われるが、取り残される方がいないような形にして欲しい。町内会への加入促進を行っているが、活動される方は2割程度ではないかと思う。デジタルによってつながる場合もあり、課題となっている地域交通のオンデマンド（サービスの提供）もつながりづくりになる。区役所も意識をもって取り組んで欲しい。</p>
備 考	